

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 町田議員おっしゃることも本当にごもつともだと思いますが、私は長井市の今一番お金をかけなきゃいけない部分は、やはりどういうふうにして雇用、特に若い人たちが残れるようなまちにするかということがまず最優先だと思ってます。大変失礼な言い方をしますと、福祉関係は職員の真心があって、あとお金さえあれば、それこそ日本一の福祉のまちにすることはできると思います。お金をどういうふうに生み出すか。長井市の場合は、もう人口がどんどん減って、若い人が定着できない、負のスパイラルに入ってるわけですから、それをまず断ち切らなかつたら、肝心なお金が続かないと。幾らお年寄りのためにいろんな整備をしても、若い人が定着できなかつたら、担う人がいないわけですから、そのバランスも考えながらやっていきたいと思ってます。

しかし、やっぱり何ととっても、私も家庭のことを考えれば、介護というのは本当に家族にとっては重要な問題だということは認識しておりますので、これらも頑張って充実させるように努力したいと思っております。以上でございます。

○蒲生光男議長 ここで昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午前11時52分 休憩

午後 1時00分 再開

○蒲生光男議長 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

赤間泰広議員の質問

○蒲生光男議長 次に、順位3番、議席番号1番、赤間泰広議員。

(1番赤間泰広議員登壇)

○1番 赤間泰広議員 公明党の赤間泰広でございます。通告に従いまして、一般質問をさせていただきます。

私は防災について幾つか提言を申し上げながら質問をいたします。

まず最初に、避難所点検についてでございますが、一般的に大災害が起こりますと、旧来の性別、役割、分業意識に基づいた采配が振られ、女性や少数派社会的弱者といわれる人の人権に対する配慮が忘れがちとなります。16年前の阪神・淡路大震災では、子供が周囲に迷惑をかけることを気遣って避難所を利用しない母親、性暴力被害を警察に訴えたら、言わないほうがいいと言われた。知的障がいを持つ児童も、周囲に迷惑をかけることや、本人が不安定になるため避難所生活は困難であったと。まだまだ多くの事例が報告されています。

こうした経験を踏まえ、災害と社会的性差の課題については、日本でも六、七年前から注目されるようになり、内閣府の第3次男女共同参画基本計画では、地域防災環境、その他の分野における男女共同参画の推進の柱が立てられました。

緊急対策としては、被災した女性たちの身体的、精神的負担を少しでも和らげることが重要であります。避難所では、着替えや授乳などを配慮した女性専用の部屋を準備し、トイレを男女別にするといった基本はもとより、運営スタッフや被災者自治組織の中に必ず女性を入れる。女性の警察官や保健師による巡回を行い、男性リーダーには相談しにくいニーズを吸い上げ、安心感を与える手だてが求められるのではないのでしょうか。

このたび、公明党では全国の党所属女性議員が連携し、地方自治体の防災担当部局に対し、聞き取り調査を実施しました。658の自治体があります。具体的には、地域防災会議の女性委員の登用を尋ねた質問では、44.4%の自治体で女性を登用していないことが判明。地域防災計画を作成する上で、女性の意見を反映させたかを聞いた設問では、半数以上の54.7%が「いいえ」と答えました。このように、防災行政の現場で女性の意見が反映されてない実態が浮き彫りになりました。

以上のことから、当長井市では、女性の視点からの防災行政について、どのように考えておられるか、市長、総務課長のご所見をお伺いいたします。

次に、子育て支援の病児病後児保育について質問をさせていただきます。

予想をはるかに超えて、少子化への対応は重要課題とも言われております。子育て支援は未来への投資であります。子供は21世紀を担う人材であり、子育ては社会の活力を維持するための社会全体で考える時代に入ってきました。

保護者の働き方が変化し、責任ある職にいたり、ひとり親家庭であったり、なかなかまとまった休みがとれない方がふえている中での病児病後児保育は、要望の声が多い保育となっております。

当長井市においては、平成23年度に病児病後児保育・子育て応援相談事業として2,412,000円の予算を計上し執行されております。今後の病児病後児保育をどのように計画されていられるのか、市長、子育て支援課長のご所見をお伺いいたします。

次に、福島第一原発による放射能問題について質問をさせていただきます。

新聞、テレビ、雑誌等で放射能漏れのことが毎日、毎時間のように報道されて、情報が錯綜しております。食物の安全性、環境汚染、内部

被曝、外部被曝、シーベルト、ベクレルなど、500ベクレル以下なら安全、いや、輸入作物は300ベクレル以下だ、200だとか490なら安全なのか、私たち市民にとっては何が何だか全くといっていいほどわかりません。私たち市民には放射線に関する十分な基礎知識がないからであります。

6月での私の放射能問題についての一般質問において、健康課長よりの答弁にて、講演会の開催云々のお話がありました。まさに今そのときと考えます。ぜひとも市民の皆様は、健康への影響や安全管理に関して正しく、広く理解してもらうために、学識経験者による講演会、勉強会を全市民レベルで行ってはいかがでしょうか。市長、健康課長のご所見をお伺いいたします。

次に、企業誘致について、9月での一般質問において、市長より、ふるさと大使を11月に長井市で委嘱される旨の回答をいただいております。どのような方になられていただいたのか、また、どのような期待を込めて委嘱されたのか、お伺いしたいと思います。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 赤間議員のご質問にお答えいたします。

議員のほうからは、大きく4点いただきました。それでは順次ご答弁申し上げます。

まず最初に、防災についてということでございますけれども、女性の視点からの防災行政の意見を反映させるべきじゃないかというご提言でございます。

私も赤間議員がおっしゃるとおり、防災行政の現場において、女性の意見を取り入れていくことは大変重要なことであり、男女共同参画の視点からも必要なことであるというふうに認識しております。

平成22年12月に閣議決定されました第3次男女共同参画基本計画の中で、防災における男女共同参画の推進が掲げられています。施策の基本的方向として、次のように記載されております。

被災時には、増大した家庭的責任が女性に集中することなどの問題が明らかになっており、防災の取り組みを進めるに当たっては、あるいは復興の取り組みを進めるに当たっては、男女のニーズの違いを把握して進める必要がある。これら被災時や復興段階における女性をめぐる諸問題を解決するため、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制を確立するというふうにございます。私もこれに沿って、赤間議員からありましたように、女性の意見を取り入れていくということを進めていかなきゃいけないというふうに思います。

議員からも、避難所の設置、運営等について具体的な提言をいただきました。今後の防災行政に生かしてまいりたいと考えております。

なお、今後の防災対策のあり方などにつきましては、女性団体のご意見などを十分に取り入れてまいりたいと思いますし、現在進めております防災計画の中にも、これらのことを十分配慮して進めていくように努めたいというふうに思います。

次に、2点目の子育て支援について、病児病後児保育についてということですが、核家族化の進行、また雇用環境の厳しさが増す中で、働きながら安心して子育てできる環境整備が求められており、特に病児病後児保育のニーズは高いというふうに私も認識しております。

昨年実施した病児病後児保育に関するニーズ調査におきましても、仕事がなかなか休めない、あるいは見てくれる人がいないなどの理由で、約6割の保護者の方が病児病後児のサービスを利用したいというふうに回答されております。

国の子育て支援施策におきましても、病児病

後児の受け入れ支援事業を積極的に進めておりまして、病院や保育園に併設された施設を利用する施設型とファミリー・サポート・センターによります病後児の預かり事業に大別されているようでございます。病院に併設された施設における病児保育につきましても、医師をはじめ専門のスタッフの支援を受けることができ、理想的な保育サービスとなりますが、専用スペースや看護師の確保が必須項目となっております。日々の利用者の変動要因などから、運営がなかなか安定せず、設置が進まないという状況にあるようでございます。

このような状況を踏まえまして、現在置賜総合支庁と私ども3市5町で、施設型病児病後児保育の広域的利用、これもなかなか課題もあるんですけども、それらと各自治体のファミリー・サポート・センターにおける病児病後児保育の事業化について検討しているところでございます。

長井市におきましては、置賜地域の自治体と連携を図りながら、病後児の預かりサービスの事業化に向けまして、ファミリー・サポート・センターを運営するNPO法人まごころサービスをはじめ、医療機関、保育園、幼稚園などの協力をいただきながら、検討してまいりたいと思っております。

また、ファミリー・サポート・センターでは、保護者の方が体調を崩されたとき、あるいは冠婚葬祭があるときなど、さまざまな事由によってお子さんを一時預かるサービスを行っておりますが、身近なサービスとして、制度の普及啓発を図るため、利用者助成を来年度から行っていきたいというふうに考えているところでございます。

子育て支援課長から病児病後児のニーズ調査の結果、また今後の取り組みについて、後ほど説明を行わせてます。

次に、3点目の原発による放射能についてで

+

ございます。

放射能に関する講演会及び教育について、今こそすべきじゃないかというご提言でございます。

講演会の開催についてでございますけれども、事故発生後で、放射線に関する情報が混乱してしまった時期でもあり、また専門知識を必要とする内容でございましたので、県当局と共催で、まず7月5日に放射線と健康に関する講演会を全戸対象に開催したところでございます。これは200名を超える市民に聴取いただきました。放射能への不安が募る時期でございましたけれども、ふだんでも放射線はあること自体、通常の原因事故にかかわらず、放射線は自然界にもあるということなど、基本的な説明をしていただきました。これよりも規模が小さいものとしたしましては、6月14日には、食生活改善推進協議会の講演の中で、放射線の基礎的な知識を置賜保健所長さんから説明がありました。約70名の参加でございました。

また、最近では、10月25日には、子育て支援センターにおきまして、お子さんを持つ方を中心に、県内の測定結果などから、安全性が確保されていることが米沢保健所長から説明がありました。約70名の参加でございました。さらに、11月8日には、西置賜農業フォーラムでも、やはり米沢の保健所長さんから、放射線と健康についてということで、総合支庁の農業普及課から、山形県における農産物の放射性物質調査等についての講演をいただいております。約90名の参加をいただいております。

このような放射線の基礎知識の提供と同時に、事故発生後、空間放射線をはじめ、雨、土壌、水道水、学校プール、あるいは米、野菜、肉類など農産物等を県や市で測定いたしまして、公開されておりますが、いずれも基準より下回っているところでは、長井市では、空間放射線量の測定地をふやすことや、5月から米、野菜、

果実、果物ですね、それからコンポストなど、独自の測定値の公表にも努めているところでございます。

また、福島第一原子力発電所では、原子炉の冷温停止が間もなく実現になるようですので、ステップ2を年内に終了するのではないかと思います。以前のような放射線の知識が混乱した時期に比べれば、落ちついてきた時期に入りますが、測定結果をよく注視する時期にあるかと思っております。

なお、ご質問の健康への影響に関する講演会については、放射線の専門知識を必要としますので、県が実施しております小さいお子さんを持つ方のための出前講座等を利用していただきたいと思います。

なお、市のほうでは、11月に入りましてから、中旬ですけれども、放射線の測定器がようやく発注していたものが2台入りしましたので、今週ですけれども、6日からきょうの3日間をかけたところでございます。これは地区長さんのご協力をいただいて、公民館の分館等あるところについては、公民館の玄関前で地上1メートルではかると。それから公民館分館等がないところにつきましては、地区長さんのおたくの玄関前1メートルではからせていただくということで、きょうまでその測定を進めてるところでございます。

続きまして、最後でございますが、企業誘致についてお答え申し上げたいというふうに思います。

ふるさと大使をどういうふうにして活用されるかということでございますが、議員のほうからは、どんな方をふるさと長井しあわせ応援大使に委嘱したのかと、どのような期待があるのかということでございますが、今回、ふるさと長井しあわせ応援大使には、7名の方を委嘱させていただきました。今回は全員、東京、埼玉、千葉など首都圏、関東地区にお住まいの男

性で、年齢構成は40代後半から70代でございます。1名を除き全員長井市のご出身で、長井高校の東京同窓会役員や関東地方会の役員をされている方でございます。残る1名については、東京のご出身で、置賜地域地場産業振興センター東京事務所の顧問をされてる方でございます。ほとんどの方が現在、大学や出版社など民間企業にお勤めの方でいらっしゃいます。

どのような期待を込めて大使に委嘱したかということでございますが、9月議会では、将来的に大使の皆様からいろんな情報あるいは営業活動をお手伝いいただきながら、企業誘致に進めたいという趣旨を申し上げておりますが、この趣旨とするところは、長井市としては、日本一幸せに暮らせるまちを目指してまちづくりを進めておりますが、この目標を達成するためには、市民の協力だけではなくて、市の出身者あるいは市外の方でも、長井市に対していろいろ応援していただいている方々の声に耳を傾けまして、さまざまな形で応援していただくというのが大きな趣旨でございます。これから来年、再来年、3年ぐらいで、ぜひこの次は関東地区、首都圏も人数をふやしていく、あるいは女性の方も大使にお願いし、また中京圏あるいは関西圏含めた全国から大使をお願いして、ふやしてまいりたいと思っております。

特に企業関係では、中京圏等については、大手の自動車メーカーの関連企業に勤めておられる方が多数いらっしゃいますので、そうした方々については、来年になりますが、ぜひ企業の受注の拡大とか、あるいは企業誘致にあらゆる情報とか人脈をご紹介いただきながら、長井市の幸せにつなげるように、お力添えをいただきたいというふうに思っているところでございます。

私のほうからは以上でございます。

○蒲生光男議長 飯澤常雄総務課長。

○飯澤常雄総務課長 赤間議員のご質問にお答え

いたします。

女性の視点からの防災行政、大変に重要なことであると私も認識をしております。現在、長井市地域防災計画の全面改定の作業中でございます。その一部について、せっかくでございますので、関係部分について、この場をおかりしてご紹介をさせていただきたいと存じます。

全5編の改定作業でございますが、第2編の震災対策編、それから第3編の風水害対策編、それぞれの編に災害応急対策計画を盛り込んでおります。その中に、第12節といたしまして、避難所の運営、ご質問にもありましたが、これについて書いております。5ページほどの分量の記載になりますけれども、ちょっと読み上げてみますと、避難所運営にかかわる留意点というようなことで、被災者のプライバシー保護やメンタル相談等への対応、男女のニーズ等の違い等に配慮することとします。また、災害時要援護者への配慮といたしまして、授乳室や着替えスペースの確保、視聴覚室等、使用可能なスペースを開放して子供を遊ばせるなど、女性の視点に立った避難所の運営に努めるなどといった素案に現在なっております。

今後、庁内での検討を手始めに、先進自治体の例などを研究いたしまして、女性のリーダーの養成、あるいは避難所における具体的なマニュアルなどの検討なども進めてまいりたいというふうに考えております。

私からは以上でございます。

○蒲生光男議長 種村正一子育て支援課長。

○種村正一子育て支援課長 赤間泰広議員のご質問にお答えをさせていただきます。

私のほうからは、病児病後児保育について、ニーズ調査の結果や今後の取り組みに向けた課題についてお話をさせていただきます。

初めに、昨年度、県と合同で病児病後児に関するニーズ調査を実施しましたので、特徴的なところをお話しさせていただきます。

本市の子育て世代の家庭は約5割が三世同居で、近くに祖父母が住んでいる世帯が3割というような状況でございます。子供が病気するときなどは、約8割の世帯の方が祖父母から子育ての手助けを受けることができる状況でございます。また、先ほど市長からもございましたけれども、6割の保護者の方から病児病後児のサービスについて、利用したいと回答をいただいております。45%の人が仕事が休めないから、27%の人が病児病後児サービスに安心感があるから、23%の人が見てくれる人がいないからなどの理由を挙げております。職場の労働環境も大きく影響していると感じております。

今回、病児の預かり事業を検討いたしますファミリー・サポート・センターにつきましては、約6割の方が事業の内容を知らないということで回答をいただきました。利用会員登録や事前打ち合わせが必要なことから、手続が大変だ、あるいは料金が高いなどのご意見もいただいております。活動の周知と事業の普及に努めていく必要があると感じております。

今後、ファミリー・サポート・センターで病児病後児の預かり事業を行うためには、病後児を受け入れてくれる協力会員の確保と病後児受け入れに向けた研修の充実が大切であると考えています。また、緊急時の受診体制を確保するため、小児科をはじめとして市内の医療機関の協力をお願いする必要もございますし、保育園などとの情報交換と緊密な連携も必要と考えております。その他多くの課題がございますが、地域のニーズや実態に合った病後児預かり事業の実施に向け、NPO法人まごころサービスさんの協力をいただきながら、検討してまいりたいと考えています。

○蒲生光男議長 松木幸嗣健康課長。

○松木幸嗣健康課長 赤間議員のご質問にお答えいたします。

放射線に関する講演会ということ等々につい

ては、先ほど市長が回答申し上げたとおり、全市民レベルの講演会、こちらにつきましては、山形大学医学部の根本先生に来ていただいて、講演していただきました。さらに、小さいお子さんをお持ちの方や農業者の方のニーズに対応した講演会、勉強会を実施してきております。

いずれの講演会についても、ご質問の中にもありましたシーベルトでありますとか、ベクレルの用語の解説、さらに市長も申し上げました、昔からやはり放射線の中で暮らしてきているというようなお話、質問にもありました内部被曝という話と外部での被曝というような被曝の種類の話、さらに、局所被曝と病気の関係、例えばの話ですが、3,000シーベルト以上になると脱毛が発生するであるとか、鼻血が出たから、常に放射線にかかわるものではないといった話も出ました。また、原発作業員の安全確保、それが今一番大事であるというような話も出ましたし、質問にありました、食品の放射線物質に関する暫定規制値だと思ふんですけども、そういったことも触れられたこともありました。そういったことも説明されてきています。

また、毎日の報道の中でも、基本的な知識や各種の測定値がすぐ報じられてることなどから、一時の不安は少なくなってきたと思われる。

福島第一発電所の原子炉の冷温停止となれば、警戒区域、計画的避難区域の見直しということもなってくると思われまますので、このようなことから、県としましても、小さなお子さんをお持ちの方への出前講座のような形で、地域のニーズにこたえていきたいというようなお話でございました。

当市としましても、県、置賜保健所等と連携した形で、この要望にこたえていきたいというふうに思っております。以上でございます。

○蒲生光男議長 1番、赤間泰広議員。

○1番 赤間泰広議員 本当にご丁寧に回答をい

ただきましてありがとうございます。

初めの、女性の視点からの防災行政について、市長そして総務課長のほうから、これから防災計画について改定中であるということで、ぜひ女性の意見を取り入れていきたいというような確認をいただきましたので、本当にそのようにしていただきたいと思います。

女性のリーダーの登用の件については、本当にここにおられる方はほとんど男性の方、男性で悪いのかということじゃないんですけども、ぜひ女性のリーダーというのは、防災に限らず、場所でもぜひ検討していただければなというふうに思います。これは防災に関してのことではないので、回答は別に結構でございます。

9月に、私、質問させていただいたわけなんですけども、バリアフリーということで、これもまた今回の女性の視点からということには余り関係はないと思うんですけども、ぜひ障がい者に配慮した防災行政なんかもぜひ取り入れていただきたいと思います。

それから、今回、女性の意見を取り入れていただけるというようなことでしたので、これについては別に回答は要りません。

次の病児病後児保育についてでありますけども、確かに病児病後児保育については、まだまだ克服する問題がたくさんあると思います。実際、山形県では、山形市をはじめ、鶴岡市、三川町、それからこの間、酒田市でも開始をされたんですけども、来年になりますと、川西町でも行われるように聞いております。

過日、私、8月なんですけども、山形市で行われている病児病後児保育所、おひさまルームというところを見学してまいりました。本当に大変すばらしい施設で、すばらしい行政サービスなんだなあというふうに感激してまいった次第であります。今、女性の方が、女性に限らず、ひとり親ということであれば、働かなければもう生活できないということで、本当に病児病後

児保育というのが皆さんに求められているところでもありますので、ぜひファミリー・サポート・センターの活用も結構でございますけども、病児病後児保育、やっぱり安心して子供を預けられるということがありますので、ぜひここはさらに検討を重ねていただいて、開所なりしていただければなと思います。

○蒲生光男議長 答弁者はどなたですか。

○1番 赤間泰広議員 市長に。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 赤間議員のおっしゃることはよくわかります。それで、一番理想的なのは、やはり施設においてしっかりとサポートすることなわけでございますが、例えば先ほどの答弁で申し上げましたように、広域での取り組みについては、可能性としては高いと思っております。しかし、広域ですと、今度は保護者の方がその施設に届ける、お子さんを預けるまで大変時間がかかったり、出勤前には非常に厳しい課題があると。したがって、できれば市町村の中で完結できればいいわけなんですけども、いろいろアンケートをやはりとっておりまして、それなどを見ますと、利用者が、例えば長井市でしたら、何十名という数字ではないんです。数名なんです、病児あるいは病後児も。

そうしますと、川西町のケースの場合は、ある大規模小売店、スーパーさんが小児科医さんと組んで、それを開設すると。それが一つの買い物の利便性も高めるような、そして保護者の応援ということもあって、そういったことが実現できたんでしょうけども、長井市の場合でしたら、小児科医さんが2つございますので、そこにいろいろ調べてみますと、川西町から、あるいは飯豊、小国町からもいらしてるんですね。お子さんを預けて、それを見ていただいて、また戻るといことなんですけども、実はそういうところに、やっぱり病児あるいは病後児の保育をできるようなスペースとスタッフをそろえれば

+

いいんですが、大都市ですとそれなりの需要があるものですから、成立するのかもしれませんが、残念ながら、長井市の規模ですとなかなか難しいと。

そうしますと、じゃあ行政側でどういった支援をすればいいのかということもありますけれども、先ほども言いましたように、スペースと看護師さんを確保しなきゃいけないという課題がございまして、これらについては、すぐにはちょっと実現は不可能ではないかというふうに思っております。まず、そういうお子さんをお持ちの保護者の方が安心してお子様を預けて働けるという環境をつくるためには、まず今できることは、ファミリー・サポート・センターですと、これはもうNPOの皆さんが努力して、そういう体制を築いておられますんで、これだったらすぐできるということで、ファミリー・サポート・センターとの連携を長井市は模索したいということで、これは来年からぜひやっていきたいと。しかし、施設型については、そう簡単にはいかないということでございます。

例えば、いろいろ今までの経過なんかもお話ししますと、広域で考えますと、置賜総合病院の中に院内保育施設をつくりました。これは病院に併設した保育園でありますので、これこそ病児あるいは病後児なんかにそういうスペースを割けばいいのかという、なかなかこれもうまくいかないですね。結局、院内保育園という目的でつくったものですから、例えば長井市の保護者の方が長井市内に勤めておられると、その方がわざわざ朝、お子さんを川西町まで届けて、戻ってきて、職場に行くというのは大変だと。

ですから、そういったこともあるものですから、現実的対応は私はやっぱり長井市の場合は、まずはファミリー・サポート・センターでそういった対応をしていきたいというふうに思っております。その後、小児科医さんあるいは保

育園さんなんかともいろいろ相談をしながら、長井市としての施設のそういう病後児の扱いをできるかどうか、それらについて前向きに検討していかなくちゃいけないのかなというふうに思っているところでございます。

○蒲生光男議長 1番、赤間泰広議員。

○1番 赤間泰広議員 ありがとうございます。

本当に病児病後児保育というのは大変であるというのは、私も先ほど来から申し上げておりますけれども、大変であるということは私も認識しております。ファミリー・サポート・センターを来年度から大いに活用していきたいというようなお話でありますので、私はこれをじゃあ、ぜひ進めていただきたいなというふうに考えております。

聞くところによりますと、100人以上の方が登録されると、何か国からの予算がかなりもらえるとかというようなお話を聞いておりますけれども、今現在どのぐらいの方が登録をされておられますか。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 赤間議員がおっしゃるように、100名以上の会員になりますと、補助金もたくさんもらえるんですが、現在、60名弱ぐらいだと思います。詳しくは子育て支援課長のほうから答弁いたさせますが、そのところをなぜもっと、いい制度ですから、市民の方に広がらないのかと、市報等でもPRを何度もするようになっているので、実際そういうふうにしてるんですが、やっぱりロコミとかでもう少しお母さん方に認知してもらうように努力しなきゃいけないかなというふうに思ってます。

じゃあ、子育て支援課長のほうから詳しいことは答弁いたさせます。

○蒲生光男議長 種村正一子育て支援課長。

○種村正一子育て支援課長 じゃあ、私のほうから、ファミリー・サポート・センターの11月末現在の登録会員のほうのご報告させていただきます。

ます。

利用会員として63名、協力会員として21名、利用と協力、両方に登録されている方が1名ということで、合計で84名の方が登録されています。21年度のファミリー・サポート・センターの利用者の延べ人数でございますが、84名ということで、今、市長のほうからもご報告がありました。が、まだまだ十分保護者の方に周知されていないというようなことがございまして、利用件数が少ない状況になっています。

○蒲生光男議長 1番、赤間泰広議員。

○1番 赤間泰広議員 そうですね、84名というのと、あと16名で100名ということになるわけですよ。ぜひ広報活動をもっと強力的にさせていただいて、100名ということじゃなくて、110名でも120名でもいいわけですから、広報活動をしていって、この事業をさらにバックアップしていただければいいと思います。

あと、私、ファミリー・サポート・センターのパンフレットを見させていただいておるんですけども、1時間当たり600円、土日、祝日であれば1時間当たり700円というふうに書いてますけども、実際、1日8時間、もし預けるとすると、休めないからしょうがないと言えばそれまでなんですけども、ぜひこの辺も、もし病児病後児保育所が開設できないのであれば、その負担なんか、ある程度半分とか、半分とは言いませんけども、3割とか4割とか負担していただければいいんじゃないかなというふうに思いますけども、その辺はどのようにお考えになっていますか。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 議員おっしゃるとおりに、例えば子供を預けてパートへ行くといったら、預けたほうがお金がかかるんじゃないかというぐらい大変だなあというのがあります。議員おっしゃるとおりでございますので、実はずっと検討してきておりまして、国の制度がちょうどいい

タイミングで、来年から支援をする制度が出てまいりました。半分補助ということで考えてるところでございます。

これもちょっと子育て支援課長のほうから答弁いたさせます。

○蒲生光男議長 種村正一子育て支援課長。

○種村正一子育て支援課長 では、私のほうから、助成の関係のほうで答弁をさせていただきます。

先ほど、赤間議員からもお話ございましたけども、登録会員が100名を超えますと、ファミリー・サポート・センターへの助成金が国のほうから100万円というふうなこといただけるような状況になってます。300人を超えますと、400万円というようかなり高額な金額になるわけですが、長井市では、できれば100名の登録会員を来年度目指して、あわせて利用普及を図るために、国から100%いただけるというような状況でございますので、利用の助成についても、赤間議員からお話ございましたように、できる限り対応できればというようなことで、今、検討してるところでございます。

○蒲生光男議長 1番、赤間泰広議員。

○1番 赤間泰広議員 ありがとうございます。大変いい制度なんで、私たちも頑張ってますので、ぜひ強力的に進めていただきたいと思います。

育児については、今、病後児保育のことに關して申し上げておりますけども、やっぱり働く場所、環境が本当に変わってきてますので、今後、休日の保育とか、さらには夜間の保育なんでも、だんだんとそのニーズ的にはふえてくるんじゃないかと思っておりますので、その辺もぜひ今後の課題として考えていただければと思います。

次にですが、放射線と健康に関する講演会、私、一つだけしか知らなかったんですけども、7月5日に行われたやつなんですけども、これ、全部で4回されてるということですよ。やっ

+

ぱりこれは市報等でお知らせいただいたんでしょうか。お願いします。

○蒲生光男議長 松木幸嗣健康課長。

○松木幸嗣健康課長 小さな規模につきましては、すべてなってるということではありません。7月5日の講演会につきましては、隣組回覧をさせていただいて、申し込みをとるなりして対応させていただいたという形であります。

○蒲生光男議長 1番、赤間泰広議員。

○1番 赤間泰広議員 私が知ってたのは、先ほど申し上げましたとおり、7月5日のやつなんですけども、私、ことしと来年、隣組長をやっています、最後にまた回覧が戻ってくるわけなんですけども、6月15日の日付になってますから、恐らくそれで7月5日というのは、少し時間的に短かったのかなあなんていうふうに考えてます。これとしては、県との共催のようなので、いたし方がないのかなあというふうに思いますけども、もう少し早くというんですか、回覧なりしていただければなと思います。

ちなみに、私どもの隣組は7件ぐらいありまして、6月15日にいただいて、16日ぐらいには回すんですけども、大体7日とかかかるわけなんですけども、そうすると、大体その7日後に知ることなんで、行きたくても行けなかったというような話も聞いてますんで、ぜひもう少し前にわかれば、早くに連絡していただけたらなというふうに思います。よろしく願いいたします。

○蒲生光男議長 松木幸嗣健康課長。

○松木幸嗣健康課長 ご指摘のところは含ませていただきますが、今回、先ほど申し上げてるように、放射線って非常に専門的な知識が必要な分野でありまして、市の職員ではそういう対応できる人はいらっしゃるというふうに認識しております。ですんで、今回、総合支庁なりも県と段取っていただいて、山形大学の先生をお願いしたという形であります。その準備の

過程なり、担当者は一生懸命なさったんだと思うんですけども、今回、そのぎりぎりのところで6月15日の回覧で、実施が7月5日というところに、相当急いでスケジュールだったなということも承知しておりますんで、議員からいただいた部分、今後のほうに反映させていただきたいというふうに思います。以上です。

○蒲生光男議長 1番、赤間泰広議員。

○1番 赤間泰広議員 ぜひそのようにお願いしたいと思います。

それから、確かに今後、福島原発が冷温停止になるとはいえますけども、本当に毎日のように、きょうもきのうも福島で新たに基準値を超えるような米が出てきたとかという話が出てくるわけなんですけども、そういったところを考えますと、収束するというのは、本当に放射能に関して、いつ収束するのか、原発がとまれば収束するのか、それとも今、第一原発で爆発事故を起こしてから、今になって出てきてるといことは、今後もやはり放射能に関しては、国民の意識というか、その危機意識がまだまだ続くと思います。

そういったところを考えると、やっぱり今後も継続して、講演会活動とか放射線に対する健康とか、そういったことに関して、今後も継続していただきたいなというふうに考えてます。そして、ぜひ、小学校とか中学校、高校、そういった教育機関なんかでも、継続的に教育していただければなというふうに考えてます。市長、お願いいたします。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 赤間議員がおっしゃるとおり、放射能については、ひところから比べると大分市民の方も落ちついたとは思いますが、やはりまだまだ不安があるわけでございますので、そういった講演会等についても検討したいと思いますが、やはり講演会を開催するのも、せっかく開催して、数人しか来なかったというわけに

いかないものですから、あらかじめ時期を見てやっていかなきゃいけないなと思っております。

なお、特に関心の高い方というのは、小さいお子さんを抱えておられる保護者の方でございますが、これにつきましては、先ほど健康課長からも、あと私のほうから申し上げましたように、出前講座で、例えばそういう小さいお子さんを持つお母さん方が何人かでぜひお話を聞きたいということであれば、出前で来てくださると。これは恐らく置賜総合支庁の米沢の保健所長さんが、医師でいらっしゃるって、そういった講演を何回かされていらっしゃるって、そういった方々ですと、すぐにお越しいただけるとは思いますけれども、あとは専門家のお話となると、やはりそうしょっちゅうはできませんので、時期を見てしていきたいと。

一番可能性として高いのは、お話を聞くというのもいいんですが、放射能について、しっかりとした、今、書籍等がたくさん出ております。その中で、フリーペーパーで出してるころなどもありますので、そういったものを、正しいものだというふうにこちらも認識したら、例えば市で、今年度は3カ月に1遍でございましたけれども、「あやめれば」あたりで取り上げて、それをごらんいただくということもいいんじゃないのかなと。やはり講演会ですと、出向いていかなきゃいけませんので、なかなか聞きたくても日程的に合わない。じゃあ、また次のときにしろと言われても、なかなかそう専門家たくさんいらっしゃるわけでもございませんので、そういったところも考えていきたいなというふうに思っております。

なお、幸いにして、長井市内では、多少、例えば砂場のところで、雨水がいっぱい集まるところは若干高いところがありますが、まだまだ国で定める基準が果たして適正かどうかというところもよくわからないんですが、それをずっと下回ってる基準が1カ所あったぐらいで、あ

とは農産物からも水からも出ておりませんので、一般的に知識として知りたいということだと思いますので、それらについては、いろんなツールを通じて対応していかなきゃいけないというふうに思います。以上です。

○蒲生光男議長 1番、赤間泰広議員。

○1番 赤間泰広議員 わかりました。ありがとうございます。ぜひ、出前講座ということで、私も今回初めて聞きましたけども、ぜひそのようにしていただきたいというふうに思います。

あと、これは私が思うんですけども、出前講座なり講演会したときというのは、ビデオなんか撮るということは可能なんじゃないかな。その辺はどうなんですか。それをテレビでちょっとビデオ的に映すようなこともちょっと考えたらどうかなんていうふうに考えますけども、よろしくをお願いします。

○蒲生光男議長 松木幸嗣健康課長。

○松木幸嗣健康課長 講師になる方は、基本的に、市長申し上げたように、置賜保健所の所長、先頭になってやっておりますし、所長がいない場合は、担当の職員なんかもやってるとい、今、状況のようです。それを画像なりビデオという話は今、初めてお伺いいたしましたので、持ち帰らせて、保健所等ともご相談させていただきたいというふうに思います。

○蒲生光男議長 1番、赤間泰広議員。

○1番 赤間泰広議員 ぜひ、いいことであれば、そのようにお願いしたいと思います。無理であれば、出前講座でいつでもやっていただけるということですので、そのようにお願いしたいと思います。

最後の件なんですけども、私、質問させていただいた企業誘致についてのふるさと大使ということで、今回、7名の方を委嘱されたということで、関東に住んでおられる方ということで納得しましたけども、このお名前なんていうのは、公表はしないわけでしょうか。ぜひ、もし

されるのであれば、いただきたいんですけども。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 大使の方にはボランティアでしていただいております。ただ、お名前を公表とかということは、ご本人の了解を得てからやっぱりしなきゃいけないのかなと、ボランティアでしてしておりますので、恐らく応じてはいただけないと思っておりますが、そういうふうなところでございます。

○蒲生光男議長 1番、赤間泰広議員。

○1番 赤間泰広議員 わかりました。個人情報保護法とかいろいろありますので、やっぱり名前に関しては無理なこともあると思っておりますので、それはそれとして了解いたしました。

本当に今は長井市の現状を考えたとき、働く場所がなくて、何とかしてくれというのが、顔さえ見ると、そのように私に言ってくる方が多くおられます。ぜひ、本当にこれから1人でも2人でも、長井市で働く場所が提供できて、住みよい長井市にともどもにしていきたいと思います。

これで、私の質問を終わりたいと思います。本当にありがとうございました。

江口忠博議員の質問

○蒲生光男議長 次に、順位4番、議席番号3番、江口忠博議員。

(3番江口忠博議員登壇)

○3番 江口忠博議員 皆様、お疲れさまでございます。ことし最後の一般質問をさせていただきます。

師走に入りまして、ことしの出来事をあれやこれや振り返る季節となりましたけども、私の日記を見ますと、ことしの1月1日は10センチの積雪からなつたと記されておりました。こと

しは、何ととっても、3月11日の東日本大震災と、そして福島第一原子力発電所の事故、そしてまたその復旧復興、そして事故の収束、そして先ほど来出ていますが、TPPへの参加をどうするかというふうな話で、ことし1年あけて、そしてまた暮れていくような感じがしておりますが、長井市におきましては、4月の市議会議員選挙が衆目を集めたところではあります、市民の皆さんから議席を預けていただいて、もうはや7カ月が過ぎました。全くあっという間に終わってしまうことではありますが、きょうは通告しております2点について、市長のほうに質問をさせていただきたいと思っております。

まず、継続性のある中心市街地活性化についてであります。

30年来の地元の要望でありました、本町大通りの街路整備事業が関係者の方々のご努力によって、県の採択を受けて、そして国の認可を受けることとなりました。そして、今年から事業実施に移ったわけでありまして。このことは、長井市にとっても夢の実現への大きな一歩であったということは言うまでもありませんし、またここで改めて関係者の方々のご努力に対して敬意を表したいと思っております。

この街路事業整備であります、これはもうご案内のとおり、本町商店街の活性化にとどめるわけではなくて、市内の中心市街地全体、あるいはまちの新しい形にするという、まちを新しい形につくりかえるという大きな事業であります。疲弊感漂うこの長井市にとっては、千載一遇のチャンスであるというのは、以前市長のほうからのお言葉でも聞いたような記憶がございます。私も、まさにこのことを起爆剤として、未来にきちんとつないでいけるまちづくりをしなくてはならないと思っております。

そして、この新たなまちづくりには、伊佐沢地区であるとか、平野、西根、致芳、豊田、そういった周辺の地区の皆さんにも、ぜひぜひ関